

(様式①)

## 事業計画書目次

[ 港湾局 ]

13款 1項 6目 港湾振興費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
65	客船寄港促進事業	1,124,135	1,124,135	608,777	572,777	515,358	551,358	○	○
66	市民と港を結ぶ事業	13,545	13,545	16,879	16,879	△ 3,334	△ 3,334		
67	国際交流推進事業	4,966	4,886	7,207	7,127	△ 2,241	△ 2,241	○	
68	全国クルーズ活性化会議事務局運営業務	825	825	1,031	1,031	△ 206	△ 206		
69	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	5,500	5,500	0	0		
70	横浜港初入港船歓迎事業	1,381	1,381	1,316	1,316	65	65		
71	船舶・貨物誘致推進事業	1,582	1,582	1,830	1,830	△ 248	△ 248		
72	国際船員福利厚生支援事業	360	360	360	360	0	0		
73	賑わい振興事務費	930	930	1,451	1,451	△ 521	△ 521		
74	客船事業推進事務費	942	942	1,313	1,313	△ 371	△ 371		
75	整備推進事務費	268	268	374	374	△ 106	△ 106		
	海外情報収集提供事業	0	0	1,052	1,052	△ 1,052	△ 1,052		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	1,154,434	1,154,354	647,090	611,010	507,344	543,344		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 港湾 局 客船事業推進課 〕

事業名	13 款 1 項 6 目
客船寄港促進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	3

令和元年度事業評価書番号	66
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入		市債	一般財源
令和2年度	1,124,135	0					1,124,135
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	608,777			36,000			572,777
増△減	515,358	0	0	△ 36,000	0	0	551,358

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	101,355	95,368	355,326
算 市債+一般財源	101,355	95,368	355,326
決 事業費	56,328	116,448	419,295
算 市債+一般財源	56,328	116,448	419,295

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,248,270	2,248,270
算 市債+一般財源	2,248,270	2,248,270

方針に関する決裁 種別( ) 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜港が今後も日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持し、さらなる客船の寄港を図るため、積極的な誘致活動を進めるとともに、客船の受入体制の強化を図ります。

① 寄港促進事業

客船の寄港促進を図るため、国内船社等の訪問や外国船社等のキーパーソン招聘により横浜港のPRを直接行うとともに、客船関連の会議や海外において開催される見本市に参加し、情報収集及び情報発信を行います。さらに、エックス線検査装置を増設するなど大さん橋国際客船ターミナルのサービスを拡充します。

また、船社等の協力を得ての市民クルーズや船内見学会の実施、フォトコンテストの実施などにより、クルーズ人口増を図ります。

② 補助事業

客船寄港促進のインセンティブとして、横浜港での船舶給水料及び大型外国客船等が横浜港へ入港する際の諸経費(水先料金、曳船使用料、綱取放料)に対する補助を行います。また、横浜ならではの滞在の楽しみ方を提供し、クルーズ船客の満足度を向上させるため、横浜観光コンベンション・ビューローが行う事業者連携企画創出事業の制度を活用し、民間事業者によるクルーズ船客へのおもてなしの充実を図ります。

③ 物流ふ頭での客船の受入れ

ベイブリッジを通過できない超大型客船の受入れ等、物流ふ頭での客船の受入れ対応を行います。

④ クルーズポートセミナー

⑤ 客船誘致強化事業

客船事業に精通した専門人材を活用し、船社等に誘致活動を行い、客船寄港数の増加を図ります。

【 実績及び今後見込み 】

客船寄港実績

暦年	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
回数	134	179	171	195	266
(物流ふ頭)	2	7	15	42	91

※R1,2年度は見込み (R1/12/6現在)

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R1年度	差 引	説 明
①寄港促進事業	31,103	31,103	0	船社等への誘致活動、ターミナル備品購入等
②補助事業	76,826	64,244	12,582	船舶給水料に対する補助等
③物流ふ頭での客船の受入れ	993,656	488,680	504,976	物流ふ頭での客船の受入れ経費
④クルーズポートセミナー	7,550	9,750	△ 2,200	船会社や旅行会社等を対象にしたセミナー
⑤客船誘致強化事業	15,000	15,000	0	専門人材を活用した誘致活動、シフトクルーズ開催準備
合 計	1,124,135	608,777	515,358	

【 事業スケジュール 】

- 1 寄港促進事業 : 通年実施
- 2 補助事業 : 通年実施
- 3 物流ふ頭での客船の受入れ : 91日予定
- 4 クルーズポートセミナー : 年1回実施
- 5 客船誘致強化事業 : 通年実施

【 事業開始年度 】

昭和61年度

【 根拠法令 】

客船の入港に伴う船舶給水料の助成に関する要綱  
横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンションビューロー」補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	帰山 誠人	村木 直明	萩生田 崇

令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 6目
客船寄港促進事業（新港ふ頭客船ターミナル客船受入事業含む）

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	37	3

令和元年度事業評価書番号	66
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
(要求)	(1,689,387)			(0)		(1,689,387)	
審査	1,497,101			0		1,497,101	
前年度	615,833			36,000		579,833	
増△減	881,268	0	0	△ 36,000	0	917,268	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	101,355	95,368	355,326
市債+一般財源	101,355	95,368	355,326
決算 事業費	56,328	116,448	419,296
市債+一般財源	56,328	116,448	419,296

【事業の目的・必要性】

横浜港が今後も日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持し、さらなる客船の寄港を図るため、積極的な誘致活動を進めるとともに、客船の受入体制の強化を図ります。

【令和2年度実施内容及期待される効果】

① 寄港促進事業

客船の寄港促進を図るため、国内船社等の訪問や外国船社等のキーパーソン招聘により横浜港のPRを直接行うとともに、客船関連の会議や海外において開催される見本市に参加し、情報収集及び情報発信を行います。さらに、エクス線検査装置を増設するなど大さん橋国際客船ターミナルのサービスを拡充します。

また、船社等の協力を得ての市民クルーズや船内見学会の実施、フォトコンテストの実施などにより、クルーズ人口増を図ります。

② 補助事業

客船寄港促進のインセンティブとして、横浜港での船舶給水料及び大型外国客船等が横浜港へ入港する際の諸経費（水先料金、曳船使用料、綱取放料）に対する補助を行います。また、横浜ならではの滞在の楽しみ方を提供し、クルーズ船客の満足度を向上させるため、横浜観光コンベンション・ビューローが行う事業者連携企画創出事業の制度を活用し、民間事業者によるクルーズ船客へのおもてなしの充実を図ります。

③ 物流ふ頭での客船の受入れ

ベイブリッジを通過できない超大型客船の受入れ等、物流ふ頭での客船の受入れ対応を行います。

④ クルーズポートセミナー

⑤ 客船誘致強化事業

客船事業に精通した専門人材を活用し、船社等に誘致活動を行い、客船寄港数の増加を図ります。

⑥ 新港ふ頭客船ターミナル客船受入事業

さらなる客船の寄港を図るため、新たなターミナルである新港ふ頭客船ターミナルにて、客船の受入対応を行います。

【実績の推移・今後見込み】

客船寄港実績

暦年	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
回数	134	179	171	195	266
(物流ふ頭)	2	7	15	42	91
(新港ふ頭)	0	0	0	12	50

※R1, 2年度は見込み (R1/12/6現在)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
①寄港促進事業	39,063	31,103	7,960	船社等への誘致活動、ターミナル備品購入等
②補助事業	76,826	64,244	12,582	船舶給水料に対する補助等
③物流ふ頭での客船の受入れ	1,107,058	488,680	618,378	物流ふ頭での客船の受入れ経費
④クルーズポートセミナー	7,550	9,750	△ 2,200	船会社や旅行会社等を対象にしたセミナー
⑤客船誘致強化事業	20,000	15,000	5,000	専門人材を活用した誘致活動、シフトクルーズ開催準備
⑥新港ふ頭客船ターミナル客船受入事業	438,890	7,056	431,834	新港ふ頭客船ターミナルでの客船受入れ経費
合計	1,689,387	615,833	1,073,554	

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

下記、一部費用の船社負担を検討

- ・各種インセンティブ
- ・シャトルバスの手配経費（有料化含む）
- ・使用料徴収 等

【事業スケジュール】

- ① 寄港促進事業 : 通年実施
- ② 補助事業 : 通年実施
- ③ 物流ふ頭での客船の受入れ : 91回
- ④ クルーズポートセミナー : 年1回実施
- ⑤ 客船誘致強化事業 : 通年実施
- ⑥ 新港ふ頭客船ターミナル客船受入事業 : 50回

【事業開始年度】

昭和61年度

【根拠法令】

客船の入港に伴う船舶給水料の助成に関する要綱  
横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンションビューロー」補助金交付要綱

【根拠となるデータ等】

横浜港客船入港予定

【審査の考え方】

所要額を精査して計上。

- ①前年度同額を計上…31,103千円、②局要求額どおり…76,826千円、③所要額を精査して計上…993,656千円、
- ③局要求額どおり…7,550千円、⑤前年度同額を計上…15,000千円、⑥所要額を精査して計上…372,966千円

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 6目
市民と港を結ぶ事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	68
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	13,545	0					13,545
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	16,879						16,879
増△減	△ 3,334	0	0	0	0	0	△ 3,334

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	19,161	18,146	17,114
算 市債+一般財源	19,161	18,146	17,114
決 事業費	14,998	15,911	13,339
算 市債+一般財源	14,998	15,911	13,339

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	13,545	13,545
算 市債+一般財源	13,545	13,545

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民にとって、港がより身近な愛着のある場となるよう、港の機能や役割についての啓発を行うとともに、さらなる賑わいの創出と魅力づくりに取り組みます。

<2年度事業内容>

- 広報・宣伝事業  
関係部署・関係団体や民間施設と連携し、効果的かつ効率的なPRを実施します。
- 振興補助事業  
市民が、港・海に関心を持ち、理解を深めることのできる場を数多く提供するため、関連団体等が実施する港の振興事業を積極的に支援します。
- 横浜港の理解促進事業  
旅客船を用いた港内視察やコンテナターミナルなどの港湾施設の見学を実施し、港に対する市民理解の促進を図ります。学校や自治会・町内会に事業を周知することで、幅広い年代の利用を促します。港の役割・機能に対する市民理解促進を図るため、区民祭り等で横浜港の広報プロモーションに取り組みます。
- 振興事業  
日本港湾振興団体連合会総会の開催に向けて、開催地として、会場確保・来賓者名簿の作成・案内状送付・出席者名簿等作成等の事前準備を関係団体と行う。

【実績及び今後見込み】

港内見学会（マリーナシャトル利用）の利用者数推移

年度	27	28	29	30	R1(見込)	R2(見込)
人数	15,239	13,891	15,906	12,283	15,000	15,000

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引
(1) 広報・宣伝事業		1,256	
(2) 振興補助事業		450	
(3) 横浜港理解促進事業		15,173	
(4) 振興事業		0	
合計	13,545	16,879	△ 3,334

【事業開始年度】

- 広報・宣伝事業 ネットワーク発足：平成22年度
- 振興補助事業 横浜市みなと祭港湾関連行事補助金交付：平成15年度、「海の月間」行事事業補助金交付：平成14年度
- 横浜港の理解促進事業 海事広報艇「はまどり」就航：平成元年度、民間企業の旅客船による視察事業の実施：平成22年度  
ふ頭見学会：平成24年度 ふ頭見学会と視察事業を一本化した横浜港理解促進事業：平成25年度
- 振興事業 第54回通常総会：令和2年10月開催

【根拠法令】

- 振興補助事業：横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付要綱、海の月間行事事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

理解促進事業実施報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 有路 益義	係長 武居 真紀	係 大窪 理乃
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 6目
国際交流推進事業

特記事項	
中期計画-3 8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8の政策	
政策番号	主な施策番号
4	1

令和元年度事業評価書番号	65
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入		市債	一般財源
令和2年度	4,966	0		80			4,886
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,207			80			7,127
増△減	△ 2,241	0	0	0	0	0	△ 2,241

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,722	5,617	5,053
算 市債+一般財源	5,642	5,537	4,973
決 事業費	5,005	5,091	2,991
算 市債+一般財源	5,005	5,091	2,991

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,759	4,966
算 市債+一般財源	5,679	4,886

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
姉妹港（友好港・貿易協力港含む）と研修生や技術交流団の相互派遣等を通じ、情報交換や技術交流等、港湾分野での国際交流活動を促進するとともに、海外諸港からの研修生を受け入れる等、横浜港が持つ技術やノウハウを活用した、港湾分野での国際協力活動を推進します。

令和元年度実施内容

- ① 姉妹港等国際交流促進事業  
姉妹港との職員や交流団の相互派遣等交流活動の実施、海外からの港湾視察の受入等
- ② 国際協力事業  
国際協力機構（JICA）や国際臨海開発研究センター（OCDI）等と連携し、海外からの港湾研修生の受入等
- ③ 国際コンベンション事業  
港湾関係団体に加盟し、港湾の課題について情報・意見交換等を実施等

【実績及び今後見込み】

	28年度実績		29年度実績		30年度実績		元年度見込		2年度見込		3年度見込		4年度見込	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
① 姉妹港等国際交流促進														
派遣	5	9	4	6	4	6	4	5	5	8	4	5	3	4
受入	2	16	3	10	2	19	1	2	2	4	1	1	2	4
視察受入	27	265	35	400	23	223	23	223	23	223	23	223	23	223
② 国際協力														
研修生受入	18	159	16	165	10	110	10	110	10	110	10	110	10	110
③ 国際コンベンション事														
国際港湾協会総会参加	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
① 姉妹港等国際交流促進	3,046	4,467	△ 1,421	見直しによる減、セミナー開催予定がないための減
② 国際協力	22	49	△ 27	交流実績に基づく減
③ 国際コンベンション事業	1,898	2,691	△ 793	国際港湾協会総会の開催が隔年のため減
合計	4,966	7,207	△ 2,241	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 姉妹港等国際交流促進	○派遣○受入 ○受入 ○派遣○派遣○派遣○派遣											
	随時（視察受入） →											
② 国際協力	随時（研修生受入） →											
③ 国際コンベンション事業	○国際港湾協会セミナー参加 ○国際港湾協会日本会議総会・理事会参加 ○国際港湾協会協力財団日本セミナー参加 ○国際港湾交流協力会総会・理事会参加 ○国際港湾交流協力会講演会参加 ○国際航路協会日本部会総会参加 ○会費等支払 ○会費等支払 ○会費等支払											

【根拠とするデータ等】

過年度の派遣・受入実績等を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	武居 真紀	沖野 彩子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13 款 1 項 6 目
全国クルーズ活性化会議事務局運営業務

特記事項
中期計画-3 8 の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	67
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	825	0					825
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,031						1,031
増△減	△ 206	0	0	0	0	0	△ 206

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	395	1,130	1,248
算 市債+一般財源	395	1,130	1,248
決 事業費	1,009	1,640	165
算 市債+一般財源	1,009	1,640	165

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	825	825
算 市債+一般財源	825	825

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
 全国クルーズ活性化会議は「全国の港湾管理者らが幅広く参画して、共通の課題や問題点、今後の展開などについて話し合う場がない」との声を受け、国土交通省港湾局産業港湾課のサポートを受けて平成24年11月に会員数79団体で設立され、令和元年6月末の会員数は140団体となっています。  
 平成26年6月の第3回総会で横浜市長が会長（任期2年）に就任。平成28年7月に再任（2期目）、平成30年6月に再任（3期目）したことで、横浜市港湾局が事務局を担っています。

【令和2年度実施内容と期待される効果】  
 ○令和2年度実施内容（全国クルーズ活性化会議の活動）  
 ・総会、幹事会の開催  
 ・会員への各種情報提供・意見集約  
 ・国及び船社への要望書提出  
 ・研修クルーズの実施  
 ・客船見本市への参加 等  
 ○効果  
 ・100を超える会員及び国土交通省との調整、総会における会長（市長）の議事進行等、会運営により横浜港の一層のプレゼンス向上が図られます。  
 ・全国規模で情報共有することができます。また、国へ要望書を提出し、制度の実現を図ることができます。

【実績及び今後見込み】  
 ・総会・幹事会（7月）  
 ・国への要望書提出（7月）  
 ・研修クルーズ（6月、9月）  
 ・外国クルーズ船社等キーパーソンとの商談会への参加（随時）

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
事務局業務	825	1,031	△ 206	実績に基づく事業費見直しによる減。
合 計	825	1,031	△ 206	

【事業スケジュール】  
 1 総会 : 年1回開催  
 2 幹事会 : 年1回を目安に必要なに応じて開催  
 3 研修クルーズ : 年3回実施予定  
 4 その他 : 随時

【事業開始年度】  
 平成26年度

【根拠とするデータ等】  
 令和元年度ほか過去の実績に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 荻原 浩二	係長 村木 直明	係 龍 以静
--------------------	-------------	-------------	-----------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13 款 1 項 6 目
横浜港振興協会補助事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	69
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	5,500	0						5,500
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	5,500							5,500
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,200	5,600	5,500
算 市債+一般財源	5,200	5,600	5,500
決 事業費	5,200	5,318	5,500
算 市債+一般財源	5,200	5,318	5,500

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,500	5,500
算 市債+一般財源	5,500	5,500

方針に関する決裁 種別()
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

(一社)横浜港振興協会は、昭和28年に本市と横浜商工会議所の呼びかけにより、「会員相互の連絡を図るとともに横浜港の総合的な港湾振興策を講じるための推進機関」として、横浜港に関する団体や企業等を会員として設立されました。業界からの要請もあり、横浜市としても組織の強化と育成を図ることを目的に、昭和56年度から補助を行ってまいりました。

【 実績及び今後見込み 】

	R1年度	R2年度
	補助金額 (千円)	補助金額 (千円)
合 計	5,500	5,500

【 事業費の内訳 】

□補助実績の推移

	R2年度	R1年度(予算額)	30年度(決算額)	29年度(決算額)	28年度(決算額)
	補助金額	補助金額	補助金額	補助金額	補助金額
計	5,500	5,500	5,500	5,318	5,200

【 事業開始年度 】

昭和56年度

【 根拠法令 】

横浜市一般社団法人横浜港振興協会補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	武居 真紀	大窪 理乃

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 6目
横浜港初入港船歓迎事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	70
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,381	0					1,381
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,316						1,316
増△減	65	0	0	0	0	0	65

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,624	1,624	1,462
算 市債+一般財源	1,624	1,624	1,462
決 事業費	1,432	1,211	1,478
算 市債+一般財源	1,432	1,211	1,478

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,381	1,381
算 市債+一般財源	1,381	1,381

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 経緯  
横浜港の港湾管理者として、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用促進を図るため、記念品の贈呈やセレモニーの開催などの歓迎事業を、委託により実施する。

【実績及び今後見込み】

	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	元年度 見込	2年度 見込
初入港等隻数	113	108	103	95	93	109	94	100
セレモニー実施回数	2	4	7	7	2	5	5	5

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
横浜港初入港船歓迎事業費	1,381	1,316	65	直近3か年度の実績平均で積算

【事業スケジュール】

初入港船の情報やセレモニーの申請があり次第、随時対応する。

【事業開始年度】

昭和27年度

【根拠法令】

なし

【根拠とするデータ等】

過年度の執行実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 一己	飯島 雄一郎	吉田 瑞恵



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 6目
船舶・貨物誘致推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	72
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,582	0					1,582
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,830						1,830
増△減	△ 248	0	0	0	0	0	△ 248

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,492	3,492	1,944
算 市債+一般財源	3,492	3,492	1,944
決 事業費	3,078	2,551	1,731
算 市債+一般財源	3,078	2,551	1,731

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,582	1,582
算 市債+一般財源	1,582	1,582

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
横浜港へのより一層の貨物集貨のため、利用港湾の決定権を持つ船会社や荷主企業等を訪問して誘致活動を行うほか、荷主企業、フォワーダーなどへの横浜港案内、海運業界誌への広告掲載を通じて横浜港の利用促進を図る。

■令和2年度実施内容  
① 船会社、荷主企業等訪問  
船会社や荷主企業を直接訪問し、貿易貨物取扱量、物流拠点等の基礎データを収集するとともに、港湾施設や新規航路等に対するニーズを把握し、横浜港の利用を提案する。  
② 荷主、フォワーダー及び港湾関係者等に対する横浜港案内  
横浜港の優位性やコスト削減、リードタイム短縮に向けた取組などをPRするため、横浜港の船上案内やターミナル視察等を実施する。  
③ 海運業界誌等への広告掲載  
海運関係者等へ横浜港をPRするため、横浜川崎国際港湾㈱、横浜港埠頭㈱及び横浜港振興協会とともに、海運関係新聞等へ広告を掲載する。

【実績及び今後見込み】

	30年度実績	令和元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
荷主、船社、フォワーダー、港湾関係者等への訪問	72	80	80	80
船上案内等の誘致活動回数	13	15	15	15
広告掲載回数	12	12	9	9

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①船舶・貨物誘致推進事業費	1,582	1,830	△ 248	定期航路検索情報提供料、広告掲載料等
合計	1,582	1,830	△ 248	

【事業スケジュール】  
① 船会社、荷主企業等訪問  
4月 誘致活動方針決定、4月～3月 個別船社・荷主等訪問の実施  
② 荷主、フォワーダー、及び港湾関係者等への誘致活動  
随時  
③ 海運業界誌等への広告掲載  
6月～3月 日本海事新聞、 SHIPPINGガイド、荷主と輸送、日刊カーゴ等

【事業開始年度】  
昭和60年度

【根拠法令】  
なし

【根拠とするデータ等】  
過年度実績などにより積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 一己	飯島 雄一郎	吉田 瑞恵

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名	
13款 1項 6目	国際船員福利厚生支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	73
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	360	0					360
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	360						360
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	400	400	360
算 市債+一般財源	400	400	360
決 事業費	300	300	300
算 市債+一般財源	300	300	300

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	360	360
算 市債+一般財源	360	360

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 経緯

社団法人ユナイテッド・シーメンズ・サービス(以下USS)はアメリカに本部を置き、昭和49年から横浜港で国際船員福利厚生サービスを提供する施設を所有し運営を行っている団体である。  
港湾管理者である本市は、国際船員福利厚生事業のノウハウを熟知するUSSに対し、平成元年より運営費補助を行ってきたが、本市の財政状況を加味し、補助金額の削減を段階的にすすめ、平成26年度には運営費補助を廃止し、現在は事業の一環として行うスポーツ活動推進の取組みに対し、補助を行っている。

2 補助理由

港湾法第12条第1項第12号では、港湾管理者が行う業務として「船舶乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理すること。」と規定されている。  
USSは、寄港中の国際船員にとって必要不可欠なサービスを提供している貴重な福利厚生施設の運営主体であるとともに、同社が行う福利厚生事業は、船社による福利厚生事業を補完しており、船員のための福利厚生事業の一環として、横浜港に寄港する船員のスポーツ活動への参加を促進する事業を行っている。  
以上を踏まえ、船員のための福利厚生施設の運営主体であるUSSが実施する福利厚生事業(スポーツ活動)に対し、港湾管理者として事業費の一部補助を実施する。

【実績及び今後見込み】

※船員スポーツ大会経費執行額

平成26年	724,425	円
平成27年	733,697	円
平成28年	713,275	円
平成29年	714,802	円
平成30年	514,204	円

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
国際船員福利厚生事業費	360	360	0	
合計	360	360	0	

【事業開始年度】

平成元年

【根拠法令】

国際船員福利厚生事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

前年度実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	幡野 邦典	川部 葉子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 6目
賑わい振興事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	74
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	930	0					930
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,451						1,451
増△減	△ 521	0	0	0	0	0	△ 521

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,102	2,114	1,903
算 市債+一般財源	2,102	2,114	1,903
決 事業費	1,358	1,396	1,487
算 市債+一般財源	1,358	1,396	1,487

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	930	930
算 市債+一般財源	930	930

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
横浜港全体の賑わい創出に係る事業を実施する上で、必要性は非常に高い。

【実績及び今後見込み】  
歳出について効率的な執行を検討することにより経費節減を図っていく。

【根拠法令】  
旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則

【根拠とするデータ等】  
前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	有路 益義	武居 真紀	渡辺 笑菜

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 課 ]

事業名	
13 款 1 項 6 目	
客船事業推進事務費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	75
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	942	0					942
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,313						1,313
増△減	△ 371	0	0	0	0	0	△ 371

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費		893	964	1,037
算 市債+一般財源		893	964	1,037
決 事業費		1,533	804	777
算 市債+一般財源		1,533	804	777

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費		1,030	1,030
算 市債+一般財源		1,030	1,030

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

客船事業推進課の事業実施に係る事務費（旅費、消耗品、公用車車検・燃料費など）を計上

【 実績及び今後見込み 】

旅費、物品購入費  
プリンター保守点検  
公用車の燃料費、車検、自動車税、修理  
自動車借上料、自動車賃貸借料 等

歳出について効率的な執行を検討することにより経費節減を図っていく。

【 根拠法令 】

旅費条例  
横浜市予算、決算及び金銭会計規則  
横浜市契約規則  
横浜市物品規則

【 根拠とするデータ等 】

前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	帰山 誠人	村木 直明	湊 由衣

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 整備推進課 ]

事業名
13款 1項 6目
整備推進事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	268	0					268
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	374						374
増△減	△ 106	0	0	0	0	0	△ 106

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	268	268
算 市債+一般財源	268	268

方針に関する決裁 種別() 有( ) (無)

<p>【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】</p> <p>整備推進課の事業実施に係る事務費（旅費、消耗品など）を計上</p> <p>【 実績及び今後見込み 】</p> <p>歳出について効率的な執行を検討することにより経費削減を図っていく。</p> <p>【 根拠法令 】</p> <p>旅費条例 横浜市予算、決算及び金銭会計規則 横浜市契約規則 横浜市物品規則</p> <p>【 根拠とするデータ等 】</p> <p>前年実績より積算</p>
--

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元	浅野 善広	中島 慎二